



国鉄1047名解雇撤回へ

民営化・外注化は安全と雇用を破壊した

今こそ闘う労働運動を甦らせよう

10万筆署名の力で解雇撤回判決かちとろう

国鉄闘争
全国運動
6・8 全国集会

6月8日(日)午後1時(正午開場)

東京・文京シビックホール

安倍政権による改憲と戦争

総非正規化攻撃と闘おう！

国鉄1047名解雇をめぐる裁判で昨年9月、東京高裁が不当労働行為を明確に認定しました。一審判決に続く高裁での不当労働行為の認定は、(国鉄分割・民営化における解雇は間違いであった)ことを認めさせる画期的判決です。「解雇撤回」の旗を降ろさずに闘いを継続した国鉄千葉動力車労働組合(動労千葉)の存在と、これを支援した4万5千筆に及ぶ署名が大きな力を発揮しました。

ところがこの判決は、不当労働行為を認定しながら、解雇撤回ではなく慰謝料を支払えばよいと命じました。こんなことが許されて良いはずはありません。いま私たちは最高裁で「解雇撤回・JR復帰」判決をかちとるために闘っています。

戦後最大の労働運動への攻撃だった国鉄分割・民営化(1987年)に対して不当労働行為と解雇撤回の判決を出さなければ労働運動

復権へ大きな力となります。

解雇撤回へ10万筆署名へのご支援、ご協力をお願いします。

6月8日、東京・文京シビックホールで国鉄闘争の全国集会を開催します。多くの方の参加と署名へのご協力を訴えます。

国鉄から始まった民営化と外注化は安全と雇用を破壊しました。JR北海道や京浜東北線川崎駅構内事故を見て下さい。恐るべき「安全崩壊」の現実が社会全体を覆っています。国鉄分割・民営化と同じ時期に制定された労働者派遣法から始まった非正規雇用化は現在約4割。

集団的自衛権の行使容認をはじめ安倍政権は改憲と戦争の道をひた走っています。同時に、限定正社員制度の導入や派遣の全面解禁などの正社員ゼロ化政策、残業代をゼロにするホワイトカラーエグゼンプションなどの「雇用改革」を進めています。これを許せば日

本の労働者の賃金は数十兆円も減るとの試算もあります。

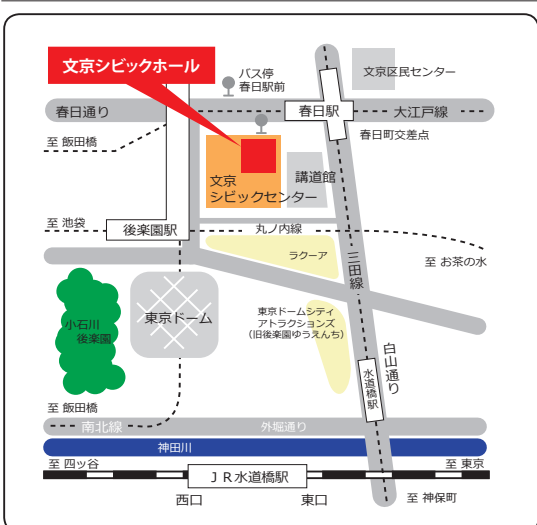
安倍政権による改憲と戦争、そして総非正規雇用化の政治と対決する闘う労働組合の復権が必要です。国鉄1047名解雇撤回の闘いは今こそ大きな意味を持っています。6・8全国集会は誰でも参加できる集会です。多くの方の参加を呼び掛けます。

【会場への行き方】東京都文京区春日1-16-2 1

◎東京メトロ丸ノ内線・南北線後楽園駅▼【直結】

◎都営地下鉄三田線・大江戸線春日駅▼文京シビックセンター連絡通路【直結】

◎JR中央・総武線水道橋駅▼【徒歩約10分】



(呼びかけ) 国鉄分割・民営化に反対し、1047名解雇撤回闘争を支援する全国運動(国鉄闘争全国運動)

〒260-0017 千葉市中央区要町2-8 DC会館内 電話 043(222)7207 FAX 043(224)7197

最高裁で解雇撤回判決を

戦争への道許すな！

改憲に突き進む安倍政権を倒そう

「暴かれた真実」

「最高裁で解雇撤回を勝ちとりたい」——私たちはこの一点で10万筆署名を呼びかけます。解雇撤回まであと一歩です。

私たちは闘いの中で国鉄とJRの不当労働行為を完全に暴き出しました。

JR採用差別をめぐるこれまで裁判所は「国鉄とJRは別法人で不当労働行為の責任はJRに及ばない」とする判断を示してきました



「3カ月雇用の非正規労働者でも労働組合で団結して闘えば勝てる」東京地方裁判所民事36部（古庄研裁判官）で東京西部ユニオン鈴木コンクリート工業分会3役の解雇は無効（地位確認）の判決。しかも、未払い賃金および判決確定までの賃金支払いについては仮執行が付くという画期的な勝利判決だ。（2014年4月16日）

た。

しかし、当時のJR設立委員会と国鉄幹部が何度も会って話し合い、分割・民営化に反対する労働組合員を不採用とする基準をつくったことを白している文書を突き止めたのです。JR自身が国鉄とともに不当労働行為意志をもって採用を選別していた重大な証拠です。

国鉄改革法による「国鉄とJRは別法人」「不採用の責任はJRに及ばない」という虚構は完全に

崩れました。

真実は一点の曇りもなく明らかとなりました。一度は和解に追い込まれた闘争団の仲間のくやしき、そして20数年の間、労働者が強制された怒りやくやしさを晴らすため、最高裁で解雇撤回の判決をかちとろう。

「闘えば勝てる」

国鉄分割・民営化はいま現在の問題です。安倍政権の「成長戦略」の本筋の姿が明らかになってきました。労働者派遣法の抜本改悪、「限定正社員制度」の導入による正規雇用の解体、「労働時間で測



1万4039筆を最高裁に提出

国鉄闘争全国運動と動労千葉は4月16日、解雇撤回・JR復帰の最高裁判決を求める署名を最高裁に提出（第2次）しました。被解雇者である動労千葉争議団の高石正博さん、中村仁さんが1万4039筆の署名を最高裁に提出しました。

「国鉄・分割民営化は正義性がまったくない。東京地裁、東京高裁も認めた。労働組合つづしと解雇のため国鉄改革法を作成したのは最高裁から国鉄に出向した江見裁判官だ。それが不当労働行為だと認定され、ふたたび最高裁に戻ってきたのだ。弾劾されているのは最高裁」と解雇撤回の判決を出すよう最高裁に迫りました。

注化との闘いを開始しました。外注化された現実の中から、偽装請負や安全破壊を追及して職場で闘い、労働組合として団結して出向無効の裁判を闘うことでJRを追いつめていきます。

東京の鈴木コンクリート工業では、労働組合を作ったストライキを闘ったことで解雇された非正規雇用の労働者たちが、東京地裁において解雇撤回の画期的判決を取りました（上写真）。

郵政職場や教育現場でも、青年労働者たちが、上司や校長のパワハラや退職強要に泣き寝入りせず、「解雇撤回」を掲げた闘いに

改憲・戦争阻止へ力あわせる時

入っています。

安倍政権は、この国の底知れぬ深い危機を改憲と戦争、排外主義でのりきろうとしています。改憲と戦争を止めるために私たちは力を合わせる時です。

国鉄分割・民営化を強行した中曾根元首相は、後に「国労をつぶし、総評をつぶせば社会党も崩壊する。お座敷をきれいに拭いて床の間に新憲法を安置する」とその狙いを語りました。その結果、総評は解散し、社会党も消滅しました。27年に及ぶ国鉄分割・民営化との闘いは改憲と戦争国家化を阻んできた闘いでもあります。「解雇撤回・JR復帰」をめぐる最高裁の闘いは、労働運動を復権し、安倍政権の改憲を阻止し、安倍を倒す闘いです。

解雇と戦争に対する怒りを10万署名へと集め、6・8文京シビックホールへの大結集を心から呼びかけます。

立ち上がっています。

韓国では、パククネ政権による韓国鉄道の民営化に対し、鉄道労組が昨年12月、23日間に及ぶストライキを闘いました。民営化との闘いは継続し、鉄道労組の機関士・整備士強制配転攻撃との闘いを軸に韓国全土のパククネ打倒の闘いとして発展しようとしています。

日本における民営化と非正規化の出発点が国鉄分割・民営化でした。最高裁で「解雇撤回・JR復帰」の判決をかちとることは、解雇自由・総非正規職化の新自由主義攻撃を打ち砕き、労働組合をよみがえらせる闘いです。